

事務事業ID 2341	令和01年度	事務事業マネジメントシート	部長	課長	係長	担当者

事務事業名		生活用水供給（宅配）事業			担当課	上下水道部水道総務課	
政策体系	政策	5	自然と調和し快適で住みよいまちづくり			担当係	総務経理係
	施策	4	安全・安心な水環境の形成			事業期間	平成26年度～
	基本事業	1	安全で安定した水道水の供給			事業区分	市単独事業・国県補助事業 市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業		
	一般会計	4	1	9	上水道費		
				実施形態	一部委託		

**PLAN（計画）**

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	将来にわたって安全で良質な水道水を安定的に供給する 汚水を衛生的に処理し、公共用水域の水質保全を図る				
		基本事業の目的	本市の水道は『伊達市新水道事業ビジョン』の基本理念や、これを実現するために設定した基本目標に向かって具体的な取組みを推進しながら、市民に安全で良質な水道水を安定的に供給していきます。				
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	自家水（井戸水等）の濁水・濁水により生活用水が十分に確保できない水道整備区域外及び計画区域内未整備区域における	①意図（どのようになることを目指すか）	生活用水不足の解消		
	初期	②①になるために必要な状態	生活環境が改善され、安心して快適に生活することができる。 水道管の敷設に代わる水の供給手段として安価で安定的に水を届けることができる。 給水車により生活用水（飲用不可）を宅配する。				

区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
				アウトプット指標	利用世帯数	件	目標値 実績値	10 13	10 20
指標	アウトプット指標	利用回数	回	目標値 実績値	480 543	576 573	570 671	671 671	671 671
				目標値 実績値					

**DO（実施）**

活動・アウトプット	事業概要	中山間地（水道整備区域外及び計画区域内未整備区域）における市民の生活用水を確保するため、水道水（飲用不可）を給水車での宅配事業を実施する。少雨時の濁水対策、大雨時の濁り水対策等の生活用水確保支援として実施する。				
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動） H25年度：梁川白根地区（試行） H26年度：梁川地域（試行）、霊山地域（試行）条例制定、配送業務委託開始 H27年度：梁川・霊山地域（本稼働）保原・月舘地域（試行） H28年度：梁川・霊山・保原・月舘地域（本稼働予定） H29年度：全地域（本稼働） H30年度：全地域（継続） R01年度：全地域（継続）				

**現状把握**

現状・インプット	事務事業を開始した理由		自家水を利用する区域（未普及区域）において、井戸の濁水・濁水により生活用水の確保が困難な世帯の水確保を目的として始められた。						
	根拠法令・要綱等		伊達市生活用水供給条例	関連する個別計画		伊達市新水道事業ビジョン			
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）		自己水源が不足する中、生活用水（風呂、洗濯、トイレ等の流し水など）は大量の水を必要とするため、一時的にでも確保できることにより生活環境は改善されている。						
	事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
単位			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	
国庫支出金			千円	0	0	0	0	0	0
都道府県支出金			千円	0	0	0	0	0	0
地方債			千円	0	0	0	0	0	0
その他			千円	326	345	320(見込値)	288	288	288
一般財源	千円	2,789	2,929	4,507(見込値)	4,230	4,230	4,230		
事業費計		千円	3,115	3,274	4,827(見込値)	4,518	4,518	4,518	

事務事業 ID	2341	事務事業名	生活用水供給(宅配)事業	所属課	上下水道部水道総務課
---------	------	-------	--------------	-----	------------

**【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】**

事業の評価 (目指すべき状態への進捗度)	・利用世帯数の増加により、水道未普及区域での生活用水確保が着実に進んでいる。
課題	・利用世帯増加や利用世帯の区域範囲の広域化に伴い、1日の委託稼働時間が増えているため、効率の良いルート編成を行っているが、スケジュールが過密になっている。 ・ここ数年間、降雪量・降雨量の減少に伴い自家水の枯渇等により利用を希望する世帯が増加傾向である。
対策	・宅配日や給水車の利用台数増などの検討。

**【評価結果】**

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	・水道未普及区域の生活用水確保のため、事業を継続する。
------	----	------------------	-----------------------------

事務事業ID 1552		令和01年度 事務事業マネジメントシート		部長	課長	係長	担当者
事務事業名 未普及地区飲料水確保支援事業				担当課	上下水道部水道総務課		
政策体系	政策	5	自然と調和し快適で住みよいまちづくり	担当係	総務経理係		
	施策	4	安全・安心な水環境の形成	事業期間	平成18年度 ~		
	基本事業	1	安全で安定した水道水の供給	事業区分	市単独事業・国県補助事業	市単独事業	
予算科目		会計	款	項	目	大事業	
		一般会計	4	1	9	上水道費	
				実施形態	補助		

**PLAN (計画)**

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	将来にわたって安全で良質な水道水を安定的に供給する 汚水を衛生的に処理し、公共用水域の水質保全を図る		
		基本事業の目的	本市の水道は『伊達市新水道事業ビジョン』の基本理念や、これを実現するために設定した基本目標に向かって具体的な取組みを推進しながら、市民に安全で良質な水道水を安定的に供給していきます。		
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	水道未普及市民 (世帯)	①意図 (どのようになることを目指すか)	飲料水が安定的に確保されることにより、安心して日常生活を過ごすことができること
	初期	②①になるために必要な状態	井戸掘削等工事に要する経費を補助する。		

区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
				アウトプット指標	申請世帯数	件	目標値 実績値	20 11	19 14
アウトカム指標	利用世帯人数	人	目標値 実績値	60 24	57 46	60 54	51	60	60
			目標値 実績値						

**DO (実施)**

事業概要・アウトプット	1 補助対象事業 (1件10万円以上) 水道未普及地域における一般住宅の新たな飲料水確保の水源の築造、掘削及びボーリングの施工、並びに飲料水確保の水源の改築施工
	2 補助率 (補助率2/3 補助限度額 1世帯あたり 60万円 (個人のほか共同申請も可能)) 令和01年度実績 (実施した主な活動) ・補助制度に関する市ホームページや広報誌を活用した周知活動 ・生活用水宅配利用者で該当区域の方に対する周知活動 ・令和元年度交付実績 11,342,000円 (申請世帯数20世帯) ⇒前年度実績に比べ1世帯増加

**現状把握**

現状・インプット	事務事業を開始した理由	合併前の霊山町や月館町で実施していた飲料水渇水対策事業補助事業を引き継ぎ、市内の飲料水の確保が困難な区域 (未普及区域) の飲料水確保を目的として始めた。							
	根拠法令・要綱等	伊達市飲料水対策事業補助金交付要綱	関連する個別計画	伊達市新水道事業ビジョン					
	事務事業の現状 (「対象」など事業開始からの変化)	広報誌等による周知活動や住民への制度説明会の開催を通して、補助制度が浸透してきたことにより、個人による申請だけでなく、個人複数による共同申請が行われるようになり、毎年度、複数件の申請が行われている。							
	事業費	財源内訳	年度 単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (予算)	03年度 (計画)	04年度 (計画)
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	6,600	7,248	11,342	9,800	11,600	11,600	
	事業費計	千円	6,600	7,248	11,342	9,800	11,600	11,600	

事務事業 ID	1552	事務事業名	未普及地区飲料水確保支援事業	所属課	上下水道部水道総務課
---------	------	-------	----------------	-----	------------

**【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】**

事業の評価 (目指すべき状態への進捗度)	・補助制度活用世帯数の増加により、未普及区域での飲料水確保が着実に進んでいる。
課題	・掘ってみないと水が確保できるかどうかわからない。 ・掘削経費が高額であるため自己負担分も高額である。
対策	・広報誌等による周知等を通して制度普及に努める。

**【評価結果】**

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	給水区域外及び上水道の未整備区域の生活用水維持は不可欠なため、本事業の維持は必要である。
------	----	------------------	--

事務事業ID
1518

令和01年度

事務事業マネジメントシート

部長	課長	係長	担当者

事務事業名		浄化槽設置支援事業			担当課	上下水道部下水道課			
政策体系	政策	5	自然と調和し快適で住みよいまちづくり			担当係	管理係		
	施策	4	安全・安心な水環境の形成			事業期間	～		
	基本事業	2	汚水の安定処理			事業区分	市単独事業・国県補助事業		国県補助事業
予算科目	会計	款	項	目	実施形態		補助		
		一般会計	4	1	4	浄化槽事業費			

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	将来にわたって安全で良質な水道水を安定的に供給する 汚水を衛生的に処理し、公共用水域の水質保全を図る		
		基本事業の目的	地域の実情に応じた公共下水道、合併浄化槽の計画的で効率的な整備を促進し、人と自然が共生する美しい郷土づくりを目指します。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	市民（合併浄化槽に転換又は新しく設置する市民）、自然	①意図（どのようになることを目指すか）	生活排水の汚水が衛生的に処理され、きれいな水質に再生される。
	初期	②①になるために必要な状態	市民への生活排水の処理等に関する広報活動及び合併浄化槽補助金の交付を行うことにより合併浄化槽普及率を向上させる。		

区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
指標	アウトカム指標 合併浄化槽普及率	%	目標値	26	26	27	27	28	28
			実績値	25	26	26			
指標	アウトプット指標 合併浄化槽補助申請件数	件	目標値	136	140	130	130	140	140
			実績値	116	114	101			
			目標値						
			実績値						

【DO（実施）】

活動概要	事業概要	新築、改造、改造による単独浄化槽・汲取り便所の撤去、下水道整備区域で当面整備できない地区に対しての区域加算の市民に対して合併浄化槽設置補助を行う。
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動） 合併浄化槽を新たに設置又は単独浄化槽・汲取り便所から転換を予定している市民へ補助金を交付する。市民に必要な情報を提供するために広報、ホームページに掲載を行っている。円滑な申請ができるよう業者に対しても指導を行っている。 令和元年度実績は改造24基、新築77基、合計101基となった。

【現状把握】

現状・インプット	事務事業の開始した理由	公共用水域の水質の汚濁防止及び生活環境改善を図るため制度化された。（公共下水道認可区域及び農業集落排水処理区域を除く）							
	根拠法令・要綱等	関連する個別計画							
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	平成23年以降補助対象申請基数は110基前後で推移している。なかなか単独浄化槽からの転換が図られていない。							
	事業費	財源内訳	年度単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (予算)	03年度 (計画)	04年度 (計画)
	国庫支出金	千円	9,136	8,612	8,983	9,426	12,783	13,355	
	都道府県支出金	千円	3,815	2,662	3,354	5,449	6,954	7,333	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	15,891	15,763	17,902	15,540	18,614	19,379	
	事業費計	千円	28,842	27,037	30,239	30,415	38,351	40,067	

事務事業ID	1518	事務事業名	浄化槽設置支援事業	所属課	上下水道部下水道課
--------	------	-------	-----------	-----	-----------

**【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】**

事業の評価 (目指すべき状態への進捗度)	昨年度と比較すると、単独浄化槽・汲取り便槽からの転換件数は若干増えたが、新築による合併浄化槽の新設数は減っており、全体件数も目標値に届いていない。
課題	市内には、未だに単独浄化槽を使用している人が多いので、合併浄化槽への転換の推進を図る必要がある。
対策	単独浄化槽から転換する場合について宅内配管費用補助制度を新設したので、広報活動を行い、制度の周知を図る。

**【評価結果】**

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	公共用水域の水質の汚濁防止及び生活環境改善を図るため本事業の維持は必要である。
------	----	------------------	---